

中国株式市場：中長期的な魅力は変わらず

中国株式市場は世界経済の先行き不透明感が続く中、一足早く回復を見せ、2009年8月4日には終値で3471.4（上海総合指数ベース）まで上昇し各主要市場を大きくアウトパフォームしました。中国政府による4兆元（約56兆円）規模の景気刺激策や金融緩和策が功を奏し、力強い内需の成長が好感されたことが背景と見られています。国内総生産（GDP）の対前年比成長率も1-3月期の6.1%から4-6月期には7.9%と大きく改善し、小売売上高など主要な経済指標も堅調な動きを見せています。

8月5日以降上海総合指数は調整局面を迎えていますが、現在市場で懸念されているのは過剰流動性の問題です。過去数ヶ月、中国市場への資金流入により、貨幣供給量（M2）の伸びと名目国内総生産（GDP）成長率の差が1990年以来で最高水準に達しており、1-7月の銀行の貸付残高も政府が目標としている5兆元を上回る7兆3000億円となっていることから、バブルや不良債権の増加を抑制するために、政府が早期に金融引き締め政策に転換するのではないかという懸念が背景にあります。現在の中国株式市場は、2007年に見られたような割高な水準には至っておらず、年初来短期的に株価が大きく上昇し続けたことを考慮すると、今回の株価の下落は健全な調整の範囲内であるといえます。

当社では、中国政府が急激な金融引き締めを行う可能性は低いと見ています。また、中国経済及び中国の個別企業のファンダメンタルズは変わらず堅調であり、国内需要の堅調さが製造業での受注増につながったことから8月の購買担当者指数（PMI）は16ヶ月ぶりの高水準を記録しました。市場でも小売売上高の力強い成長や自動車等耐久消費財の普及率の上昇余地など内需成長の「伸びしろ」への注目が高まっており、消費財・小売など内需系企業の好調な企業業績が今後株価を牽引するドライバーとなるとの見方も出ています。中国株式市場の中でも、上海市場は個人投資家や短期的な投機筋などの市場参加者が多く、変動幅が大きいという特性があるため、短期的には値動きが高まることもありますが、現状の株価水準では過去5年間の平均より割安な水準であり、今後の成長を考慮した場合、中長期的には依然上昇の余地を残していると思われます。今回の下落についても、長期投資の観点からは優良銘柄に割安な水準で投資する好機であると捉えています。

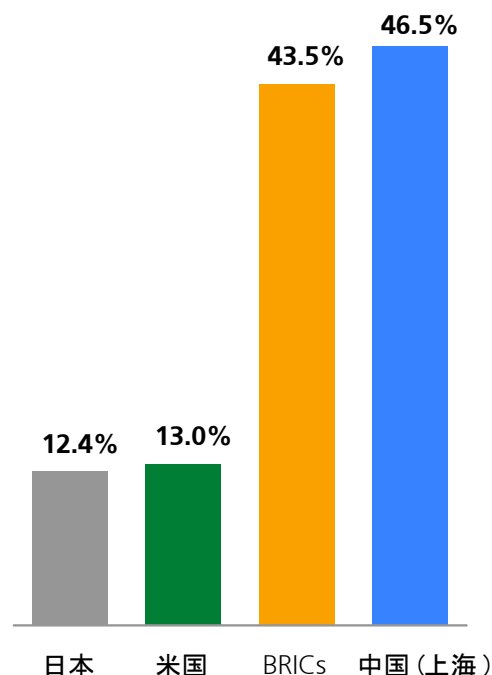
中国株式とその他主要株式の推移

過去1年（2008年8月31日～2009年8月31日）



2009年騰落率

（2009年8月31日現在）



ご留意事項

■当資料は、UBSグローバル・アセット・マネジメント株式会社（以下、弊社）が設定・運用する『UBS中国株式ファンド』（以下、当ファンド）に対する理解を深めていただくことを目的に作成したものです。当資料は弊社において入手した信頼できるとされる資料に基づいて作成していますが、弊社がその正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載された市場やポートフォリオの見通し等は本資料作成時点での弊社の見解であり、将来の市場の動向等を保証するものではありません。また、将来予告無しに変更される場合もあります。

■当ファンドはマザーファンドが投資を行う投資信託証券への投資を通じて中国の株式を実質的な投資対象としますので、実質組入株式の価格変動や発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落した場合には、損失を被ることがあります。また、原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国・建値通貨と日本円との間の為替変動により損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

■当ファンドの資産価値に影響を及ぼすリスクとしては、主として「株式投資に関する価格変動リスク」、「外国証券投資に関するリスク（カントリー・リスク）」、「為替変動リスク」、「解約によるファンドの資金流出に伴うリスク」、「流動性リスク」「当ファンドのマザーファンドが投資する外国投資信託証券が投資する中国A株投資に係るリスク」などのようなものがあげられます。

※当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当ファンドのご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

[直接ご負担いただく費用]

・お買付時の申込手数料

お買付金額に応じて右記の手数料率を乗じて得た金額とします。

（お買付金額：お買付申込日の翌営業日の基準価額
÷10,000口×口数）

※償還乗換えによる取得の場合は、償還金額の範囲内で取得する金額について無手数料となる場合があります。

・換金手数料 ありません。

・信託財産留保額 ありません。

お買付金額	手数料率
1,000万円未満	3.15%（税抜3.00%）
1,000万円以上5億円未満	2.10%（税抜2.00%）
5億円以上10億円未満	1.05%（税抜1.00%）
10億円以上	0.525%（税抜0.5%）

[保有期間中に間接的にご負担いただく費用]

・信託報酬

信託財産の純資産総額に対して年率2.0706%（税抜1.9720%）

上記の信託報酬に加えて、当ファンドのマザーファンドが投資対象とする投資信託証券の管理報酬等・信託報酬が純資産総額に対して年率0.12675%（税込）以内の範囲でかかります。そのため受益者の皆様が負担する実質的な信託報酬は純資産総額に対して合計で年率2.19735%（税込）程度となります。

[その他の費用]

監査報酬、受益権管理事務費用、法定書類関係費用（作成・印刷・交付等）等を年率0.1%を上限（信託財産の規模等を考慮しかかる上限を随時見直し変更することがあります。）として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。また、有価証券の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用等がかかりますが、これらの費用は取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

受益者に直接および間接的にご負担いただく費用の合計額は保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※詳しくは交付目論見書の「手数料等及び税金」をご覧ください。

■投資信託の一般的なご留意事項は以下の通りです。

- ・投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動します。したがって、元本および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- ・投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・投資信託の取得のお申込みを行う場合は、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡し致しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。
- ・投資信託は金融機関の預貯金とは異なり、元本および利息の保証はありません。

■投資信託説明書（交付目論見書）は、以下販売会社（大和証券株式会社）にご請求ください。

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 日本証券業協会、社団法人日本証券投資顧問業協会、
社団法人金融先物取引業協会